

令和5年度第1回 生駒市環境審議会

【議事要旨】

日時:令和5年11月20日(月) 10:00~11:30

場所:生駒市役所401・402会議室

1. 配布資料

- ・令和5年度版「生駒市の環境」
- ・脱炭素先行地域選定に関する資料

2. 協議会出席者

区分	所属	氏名
会長	奈良県立大学 教授	水谷 知生
副会長	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター	河瀬 玲奈
委員	生駒市議会	片山 誠也
委員	生駒市議会	改正 大祐
委員	生駒市自治連合会 副会長	池田 圭三
委員	生駒商工会議所 副会頭	上武 敏一
委員	学研生駒工業会 会長	折口 哲也
委員	エコネットいこま 代表	矢田 千鶴子
委員	一般社団法人 市民エネルギー生駒 代表理事	楠 正志
事務局	生駒市市民部長 生駒市地域活力創生部長 生駒市市民部環境保全課長 生駒市 SDGs 推進課長 生駒市市民部環境保全課課長補佐 生駒市市民部環境保全課課長補佐 生駒市 SDGs 推進課課長補佐 生駒市 SDGs 推進課主幹兼低炭素まちづくり推進係長 生駒市市民部環境保全課事業係長 生駒市市民部環境保全課保全係長 生駒市 SDGs 推進課低炭素まちづくり推進係員	中谷 正之 領家 誠 河島 嘉明 金子 雅文 木戸 勇 高谷 英明 木口 昌幸 加納 明 荒木 宏明 中田 咲穂 綿部 里菜

3. 議事録

1. 開会	
2. あいさつ	
3. 委員紹介	
4. 案件	
(1) 令和5年度版「生駒市の環境」について	
事務局	令和5年度版「生駒市の環境」について説明。
水谷会長	委員に質疑を求める発言。
矢田委員	12ページの「家庭系燃えるごみの1人1日あたり排出量」について、注釈に「平成27年度の家庭ごみ有料化実施後は、大きく減量につながる新たな施策を実施しておらず」と記載がある。新たな施策について、検討はしているが実施までには至っていないのか、検討自体されていないのか、どちらなのか。
事務局	平成27年度の施策では、ごみ袋の有料化という大きな施策を実施し、一定の減量の成果が見られた。それ以降は、ごみ排出量は概ね横ばいの傾向にある。令和3年6月には、新たな計画となる「生駒市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を策定した。この計画は、大きな施策の実施というよりは、現状のごみ出しのルールに沿って、市民の皆さまそれぞれのごみ減量の努力を啓発していくというのが中心となるものである。また、この計画の策定時には、プラスチックに関する新たな法律である「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されていなかったため、この計画には反映させることができなかった。現在、プラスチックの分別に関しては様々な検討を行っているが、具体的な方針の決定までには至っていないため、引き続き検討を続けていきたいと考えている。
矢田委員	23ページの「電気自動車用急速充電器利用実績」について、現在5施設に設置されているが、それぞれの利用回数が減少していることについて、要因は何であると考えるか。
事務局	施設の近隣に、電気自動車を所有している方が多くおられるかどうか等が利用実績に影響していると考えられるが、明確な要因の分析は難しい。ただ、現状電気自動車および電気自動車用充電設備の普及はまだまだ低調であるため、今後、市内各地への充電設備の設置等を検討している。
河瀬副会長	充電器の利用料は、無料なのか。
事務局	有料である。
河瀬副会長	近隣の市町村で、利用料を無料で運用している充電器があると、少し遠くてもそちらに利用者が流れていくこともある。要因の分析を行うときは、近隣の実態を把握する必要があるだろう。
矢田委員	72ページの「騒音等」について、測定地点の見直しは行われているのか。
事務局	少なくともここ10年ほどは測定地点の変更はない。今後、土地開発等で状況が変わる

	ことがあれば、実態に応じて測定地点の変更も必要であると考えている。
矢田委員	19ページの「市民向け啓発事業」について、「くらしのブンカサイにおいて、市民エネルギー生駒との共同により、ソーラーカー教室を実施」とあるが、「エコネットいこま及び市民エネルギー生駒との共同により」と文言修正をお願いしたい。 また、36ページ「自然環境・生物多様性」について、西の京丘陵の記載が漏れているので追加をお願いしたい。
事務局	修正させていただく。
楠委員	13ページ図表10「各施設の発電量」について、鹿ノ台中学校及び生駒北小中学校において、「表示パネルの故障等のため欠損」とあるが、パネルの故障であれば発電はしていると思うので、正しい発電量を再確認して記載いただきたい。
事務局	再確認させていただく。
楠委員	63ページ「竜田川支流」について、5支流で環境基準値を超過とあるが、これについてはどう考えるか。
事務局	例えば、山下川について、下水道課に聞き取りを行ったが原因の特定には至らなかった。山下川流域は下水道普及率が比較的低い地域であるということも、水質に影響を及ぼしているのではないかと思う。毎年、測定値に多少の変動は見られるが、極端な異常値はない。異常値が測定された時には、原因の究明を行う必要があると考えている。
上武委員	市による浄化槽の補助金交付は行っているのか。
事務局	平成3年度から、下水道課で合併処理浄化槽設置に対して補助金交付を行っている。自己負担額は発生するが、概ね30万円以上の補助金額である。生駒市は、比較的、南側の地域で下水道普及率が低い傾向があるが、合併処理浄化槽の補助金交付を継続し下水道が整備されていくことで、河川の水質向上にも効果が表れてくると考えている。
河瀬副会長	「はじめに」に記載されている指標と、「令和4年度のポイント」の記載に関連性がない項目がある。例えば、緑地面積の割合について、「はじめに」には記載されているのに、「令和4年度のポイント」には言及がない。関連計画の指標として掲げているのであれば、ポイントとして記載してはどうか。
水谷会長	指標によってはポイントとして記載しにくいものもある。
矢田委員	新たな取組や主だった取組としてポイントを記載されているのであれば、タイトルを「令和4年度の主なポイント」としてはどうか。
事務局	修正させていただく。
河瀬副会長	12ページ「再エネによる発電容量合計」について、生駒市内で毎年 ZEH が何件あったかは把握されているのか。また今後の見通しはどのようなものか。 15ページ「住宅省エネルギー改修工事補助事業」について、2030 年までの毎年の目標件数はあるか。
事務局	現状、ZEH 件数の把握はできていない。また、新築の住宅については、今後は建築の

	際に一定の省エネ基準を満たすことが求められることとなるが、既存の住宅については、省エネルギー改修工事等で、脱炭素化を図っていく必要がある。引き続き関係各課と協議しながら、施策を検討していきたい。
河瀬副会長	24ページ「ごみ処理」について、「資源ごみ5種を含む9種」とあるが、正しくは「6種を含む9種」では。
事務局	修正させていただく。
片山委員	26ページの「レジ袋の削減」について、令和5年1月から、市内一部のスーパーで、生駒市指定のごみ袋を、レジ袋の代用として販売する取組が始まった。このことを記載してはどうか。
事務局	記載させていただく。
改正委員	19ページ「まちのえき(複合型コミュニティ)づくり」について、令和4年度版「生駒市の環境」では、まちのえきの記載はなく、複合型コミュニティと記載されていたが、今回からまちのえきと記載された理由は何か。
事務局	現在策定中の生駒市総合計画案においてもまちのえきと記載しているので、令和5年度版「生駒市の環境」についても、それを参考として記載したところであるが、総合計画審議会でもご指摘をいただいたので、表現については担当課と調整させていただく。
片山委員	資源循環コミュニティステーションと、まちのえきの関連性が分かりづらい。
事務局	まちのえきのうち、資源ごみの回収・リサイクルに取り組む事例を「資源循環コミュニティステーション」として進捗を把握している。
(2)その他	
事務局	その他の案件として、脱炭素先行地域選定について及び環境基本計画等の改定について報告。
水谷会長	委員に質疑を求める発言。
矢田委員	第3次生駒市環境基本計画の策定時は、ワークショップ形式を取って市民参加型で策定が行われた。今回の改定は、どのような形をとる予定か。
事務局	現段階では、ワークショップ形式を取る予定はなく、市で案を作成したものを皆さまに確認いただき、ご意見をいただいて改定しようと考えている。
6. 閉 会	

以 上